

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2022年6月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「新経済成長ジャパン」は、2022年6月17日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運用方針	<p>新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
14期(2020年6月17日)	円 10,138	円 0	% △ 5.6	ポイント 1,587.09	% △ 9.2	% 93.5	% —	百万円 2,436
15期(2020年12月17日)	11,685	700	22.2	1,792.58	12.9	96.1	—	2,425
16期(2021年6月17日)	11,946	700	8.2	1,963.57	9.5	94.2	—	2,234
17期(2021年12月17日)	11,428	500	△ 0.2	1,984.47	1.1	93.0	—	1,988
18期(2022年6月17日)	11,772	700	9.1	1,835.90	△ 7.5	84.1	—	2,051

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

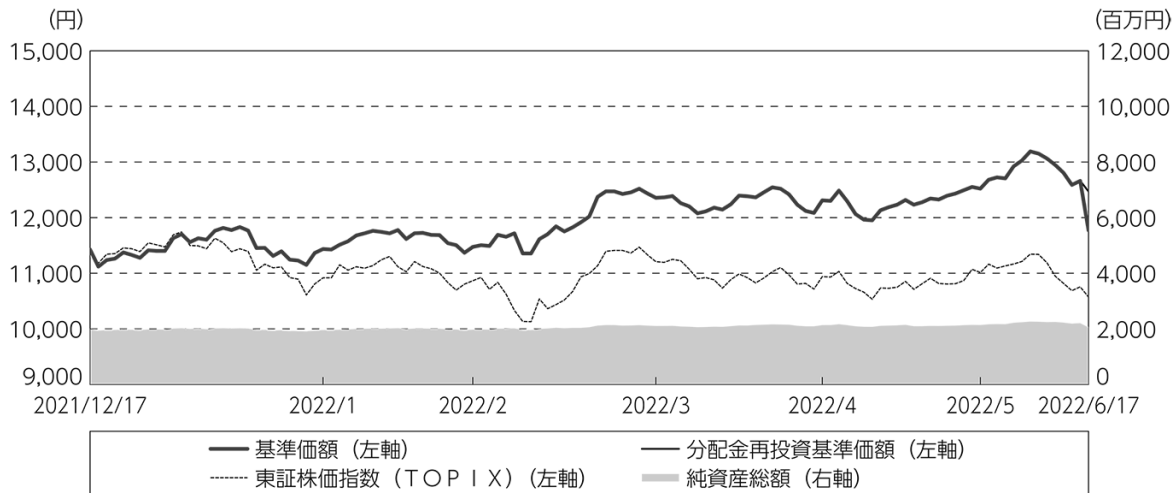
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月17日	円 11,428	% —	ポイント 1,984.47	% —	% 93.0	% —
12月末	11,402	△0.2	1,992.33	0.4	93.0	—
2022年1月末	11,436	0.1	1,895.93	△4.5	84.7	—
2月末	11,474	0.4	1,886.93	△4.9	84.1	—
3月末	12,357	8.1	1,946.40	△1.9	87.1	—
4月末	12,311	7.7	1,899.62	△4.3	84.3	—
5月末	12,522	9.6	1,912.67	△3.6	84.7	—
(期末) 2022年6月17日	12,472	9.1	1,835.90	△7.5	84.1	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月18日～2022年6月17日)



期首：11,428円

期末：11,772円 (既払分配金(税引前)：700円)

騰落率： 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、鉱業、情報・通信業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、INPEX、三菱重工業、KDDIなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、食料品、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、日本農薬、SOMPOホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当期の国内株式市場は、軟調な展開となりました。米国でインフレが悪化し、これを抑制するために米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の引き締めを開始したことで、株式市場は世界的に軟調な値動きとなりました。2022年2月にはロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、エネルギー資源や穀物の市況が上昇したこともインフレ悪化の要因となりました。米国の金融引き締めによって金利に上昇圧力が強まったことで、株式市場では成長株への売り圧力が強まった一方、資源関連株や金融株が評価されやすい環境となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月18日～2022年6月17日)

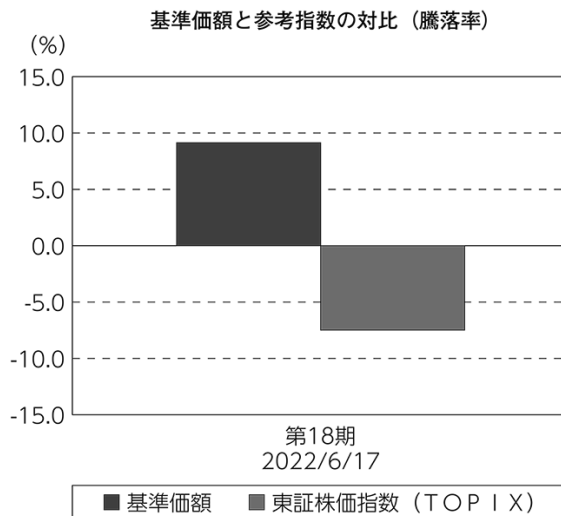
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、世界的なインフレの進行、インフレを抑制するための金融引き締めを受けた金利上昇、金融引き締めの結果としての景気減速という投資環境を想定し、商品市況上昇の恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇により市場での評価が高まると考えられる金融セクター、景気減速による業績への悪影響が相対的に軽微と考えられるディフェンシブセクターの3分野に集中的に投資するポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を16.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（T O P I X）です。

分配金

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2021年12月18日～ 2022年6月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.613%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,772

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスとの戦いが完全に終息していないなか、インフレや安全保障が新たな課題として立ち上がってきました。このため、当面の景気や企業業績について楽観的に見ることは難しい状況です。ただ、我々人類は過去何度もインフレや戦争という危機を経験し、それを乗り越えてきました。長い目で見れば決して悲観する必要はないと考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチではインフレの恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇から恩恵が見込まれる金融セクター、業績懸念の小さいディフェンシブセクターへの集中投資を継続する考えです。ボトムアップ・アプローチでは投資家の売り圧力や自社株買いの実施状況など需給面を重視した銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.352	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(42)	(0.352)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	144	1.208	
期中の平均基準価額は、11,917円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

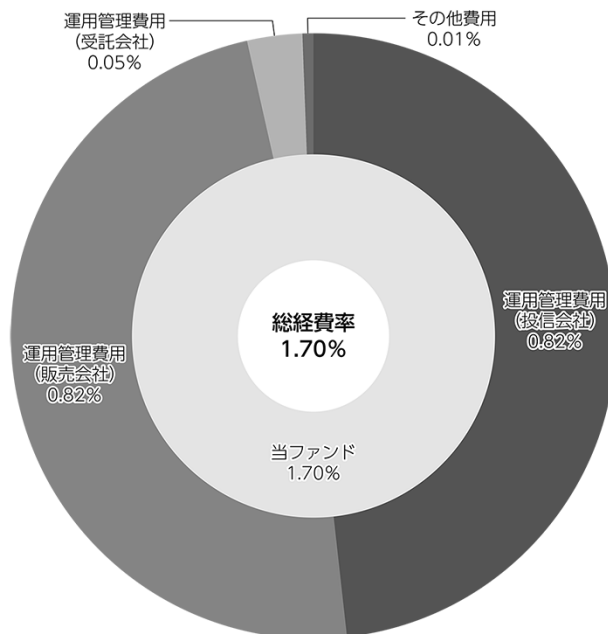
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月18日～2022年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 85,690	千円 213,604	千口 149,978	千円 387,642

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年12月18日～2022年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,397,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,765,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月18日～2022年6月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,063	百万円 620	% 15.3	百万円 4,333	百万円 691	% 15.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,154千円
(B) / (A)	16.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 825,778	千口 761,489	千円 1,942,484

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 1,942,484	% 88.6
コール・ローン等、その他	248,729	11.4
投資信託財産総額	2,191,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,191,213,312
コール・ローン等	248,729,000
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,942,484,312
(B) 負債	139,617,373
未払収益分配金	121,990,853
未払解約金	10,049
未払信託報酬	17,503,076
未払利息	161
その他未払費用	113,234
(C) 純資産総額(A-B)	2,051,595,939
元本	1,742,726,484
次期繰越損益金	308,869,455
(D) 受益権総口数	1,742,726,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,772円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1772円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,739,884,951円、期中追加設定元本額は140,452,625円、期中一部解約元本額は137,611,092円です。

○損益の状況 (2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,257
受取利息	135
支払利息	△ 4,392
(B) 有価証券売買損益	186,429,913
売買益	195,514,725
売買損	△ 9,084,812
(C) 信託報酬等	△ 17,617,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,807,745
(E) 前期繰越損益金	91,649,209
(F) 追加信託差損益金	170,403,354
(配当等相当額)	(153,845,538)
(売買損益相当額)	(16,557,816)
(G) 計(D+E+F)	430,860,308
(H) 収益分配金	△121,990,853
次期繰越損益金(G+H)	308,869,455
追加信託差損益金	170,403,354
(配当等相当額)	(154,162,154)
(売買損益相当額)	(16,241,200)
分配準備積立金	138,466,101

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	42,542,929円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	123,934,282円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	170,403,354円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	93,979,743円
分配対象収益(a+b+c+d)	430,860,308円
分配対象収益(1万口当たり)	2,472円
分配金額	121,990,853円
分配金額(1万口当たり)	700円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	700円
支払開始日	2022年6月23日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2022年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
5期(2018年6月18日)	18,704	21.5	ポイント 1,771.43	10.3	97.7	—	百万円 3,138
6期(2019年6月17日)	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	—	2,391
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	96.2	—	2,369
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	1,963.57	23.7	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	1,835.90	△6.5	88.9	—	1,942

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年6月17日	23,092	—	ポイント 1,963.57	—	97.5	—
6月末	23,038	△0.2	1,943.57	△1.0	94.1	—
7月末	21,993	△4.8	1,901.08	△3.2	91.8	—
8月末	22,851	△1.0	1,960.70	△0.1	90.7	—
9月末	23,928	3.6	2,030.16	3.4	98.2	—
10月末	23,522	1.9	2,001.18	1.9	96.0	—
11月末	22,457	△2.7	1,928.35	△1.8	93.2	—
12月末	23,210	0.5	1,992.33	1.5	93.3	—
2022年1月末	23,315	1.0	1,895.93	△3.4	85.5	—
2月末	23,422	1.4	1,886.93	△3.9	85.1	—
3月末	25,283	9.5	1,946.40	△0.9	87.6	—
4月末	25,224	9.2	1,899.62	△3.3	85.3	—
5月末	25,703	11.3	1,912.67	△2.6	85.5	—
(期末) 2022年6月17日	25,509	10.5	1,835.90	△6.5	88.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年6月18日～2022年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、鉱業、海運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、INPEX、三菱重工業、川崎汽船などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、陸運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ステムセル研究所、ソフトバンクグループ、双日などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年6月18日～2022年6月17日)

当期の国内株式市場は軟調な展開となりました。国内経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大を受けた人流抑制策により消費活動が抑制されたほか、供給制約を受けた製造業の生産抑制などにより、勢いに欠ける状態が続きました。また米国では、高水準のインフレを受けて金融政策が引き締めへ転換し、長期金利に上昇圧力が強まったほか、株式市場には逆風となりました。2022年2月にはロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、エネルギー資源や穀物の市況が上昇したこともインフレ悪化の要因となりました。米国の金融引き締めによって金利に上昇圧力が強まったことで、株式市場では成長株への売り圧力が強まった一方、資源関連株や金融株が評価されやすい環境となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月18日～2022年6月17日)

当ファンドの運用につきましては、世界的なインフレの進行、インフレを抑制するための金融引き締めを受けた金利上昇、金融引き締めの結果としての景気減速という投資環境を想定し、商品市況上昇の恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇により市場での評価が高まると考えられる金融セクター、景気減速による業績への悪影響が相対的に軽微と考えられるディフェンシブセクターの3分野に集中的に投資するポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月18日～2022年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を17.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

新型コロナウイルスとの戦いが完全に終息していないなか、インフレや安全保障が新たな課題として立ち上がってきました。このため、当面の景気や企業業績について楽観的に見ることは難しい状況です。ただ、我々人類は過去何度もインフレや戦争という危機を経験し、それを乗り越えてきました。長い目で見れば決して悲観する必要はないと考えております。

当ファンドの運用は、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチではインフレの恩恵が見込まれる資源・市況セクター、金利上昇から恩恵が見込まれる金融セクター、業績懸念の小さいディフェンシブセクターへの集中投資を継続する考えです。ボトムアップ・アプローチでは投資家の売り圧力や自社株買いの実施状況など需給面を重視した銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 159 (159)	% 0.672 (0.672)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	159	0.673	
期中の平均基準価額は、23,662円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,707 (50)	7,788,425 (-)	2,705	8,318,963

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月18日～2022年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,107,389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,868,862千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2022年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,788	百万円 836	10.7	百万円 8,318	百万円 1,400	16.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,883千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,015千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.7%)			
INPEX	—	50	81,550
建設業 (4.2%)			
日揮ホールディングス	—	40	72,960
食料品 (7.2%)			
森永乳業	5	—	—
ヤクルト本社	—	10	75,600
サントリー食品インターナショナル	—	10	47,650
化学 (—%)			
三菱ケミカルホールディングス	100	—	—
住友ベークライト	10	—	—
ADEKA	35	—	—
アルマード	3.3	—	—
デクセリアルズ	30	—	—
ユニ・チャーム	10	—	—
医薬品 (—%)			
第一三共	20	—	—
ベルセウスプロテオミクス	10	—	—
石油・石炭製品 (3.1%)			
ENEOSホールディングス	—	100	53,830
非鉄金属 (4.1%)			
住友金属鉱山	10	—	—
DOWAホールディングス	5	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	20	47,600
東邦チタニウム	—	10	23,290
UACJ	10	—	—
機械 (10.5%)			
ソディック	50	—	—
日立造船	50	—	—
三菱重工業	—	20	104,140
IHI	—	20	76,600
電気機器 (3.8%)			
ミネベアミツミ	10	—	—
日立製作所	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝	20	—	—
日本航空電子工業	15	—	—
横河電機	—	30	65,700
ファナック	1.5	—	—
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	5	—	—
川崎重工業	—	30	83,010
トヨタ自動車	10	—	—
ヤマハ発動機	20	—	—
シマノ	3	—	—
その他製品 (—%)			
任天堂	0.6	—	—
電気・ガス業 (4.8%)			
電源開発	—	40	82,720
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	5	—	—
日本通運	5	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	20	—	—
情報・通信業 (16.5%)			
マネーフォワード	10	—	—
野村総合研究所	20	—	—
ペイロール	6	—	—
日本電信電話	20	35	133,385
KDDI	—	35	152,005
KADOKAWA	10	—	—
ソフトバンクグループ	7	—	—
卸売業 (4.7%)			
双日	—	40	80,960
豊田通商	12	—	—
三井物産	20	—	—
小売業 (—%)			
セブン&アイ・ホールディングス	15	—	—

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	120	87,732
保険業 (16.7%)			
第一生命ホールディングス	30	40	102,260
東京海上ホールディングス	—	25	186,225
その他金融業 (5.3%)			
オリックス	35	40	91,460
不動産業 (4.5%)			
三菱地所	—	40	77,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (—%)			
ラウンドワン	40	—	—
ステムセル研究所	0.7	—	—
E n j i n	2.3	—	—
アイドマ・ホールディングス	1.3	—	—
合 計	株数・金額	702	755
	銘柄数<比率>	42	20
			<88.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,725,977	82.0
コール・ローン等、その他	377,743	18.0
投資信託財産総額	2,103,720	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,103,720,419
コール・ローン等	229,451,865
株式(評価額)	1,725,977,000
未収入金	113,366,554
未収配当金	34,925,000
(B) 負債	161,247,346
未払金	161,245,886
未払利息	149
その他未払費用	1,311
(C) 純資産総額(A-B)	1,942,473,073
元本	761,489,793
次期繰越損益金	1,180,983,280
(D) 受益権総口数	761,489,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,509円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.5509円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は934,926,861円、期中追加設定元本額は119,690,227円、期中一部解約元本額は293,127,295円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 新経済成長ジャパン 761,489,793円

○損益の状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,116,596
受取配当金	63,155,450
受取利息	1,299
その他収益金	4,447
支払利息	△ 44,600
(B) 有価証券売買損益	152,378,863
売買益	568,967,598
売買損	△ 416,588,735
(C) その他費用等	△ 14,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	215,480,705
(E) 前期繰越損益金	1,223,989,359
(F) 追加信託差損益金	171,255,563
(G) 解約差損益金	△ 429,742,347
(H) 計(D+E+F+G)	1,180,983,280
次期繰越損益金(H)	1,180,983,280

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。